

平成 22 年度 継続事務事業評価シート [事業類型 I ソフト事業] [1次評価のみ]

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		会計	01 一般会計			会計	10 教育費
基本 施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める		項	02 小学校費		
				目	01 学校管理費		
				細目	415 学校管理経費		
				細々目	02 スクールバス運転管理及び維持経費		
行革大綱の重点事項番号							
担当部課	コード	450100	担当者 氏名	澤 昌道	連絡先 (内線)	22 - 9675	3810
名 称							

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スクールバスを導入している小学校の児童及びその保護者			※対象件数 6校
成果(どうする)	安心・安全を確保することができる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度 平成 16 年度	関連事業			
終了年度 平成 年度				
H21 事業 内 容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理			
社会情勢 の変化等	スクールバスを運行することによって、児童が安全に登下校することができた。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	委託先
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
スクールバス利用児童数	人	目標	350	目標	344	
	実績	354	実績	344	340	340

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
登下校時における児童の事故件数	件	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守るということから該定。	目標	0	目標	0	0
			実績	0	実績	0	0

投入コスト	直接事業費計 (A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	55,201	54,491	6,100	9,116	65,292	2,835	65,300	2,800
	県支出金								
	地方債								
	その他の一般財源	0	0	49,101	45,375	0	62,457	0	62,500
	事業投資人会費(B)	0.3 人	1,530	0.3 人	1,530	0.3 人	1,530	0 人	0
	フルコスト(A) + (B)		56,731		56,021		66,822		65,300

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
法律で実施が義務付けられている事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 個人の力だけでは対処し難い社会的・経済的情勢を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 國や県、民間が同様のサービスを提供している。 事業開始からの目標・目的を達成している。 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
必要性	有効性	効率性	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	予算の継続の有無 無 【予算の継続がある場合、継続の種別】	予算設定した計画を 80%以上 100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	改善策	昨年度の取組状況	今後の方向性(Action)
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	伊賀市の交通体系が再検討されれば、行政バス等の活用も含めて、経費の削減が可能です。しかし、今後、校区再編が実施されれば、学校数が減少しますが、スクールバスによる通学が条件となりますので、当事業の拡大が必要となります。	
【状況】 計画どおり進んでいる 【詳細】 変更路線等なし			